

移転費に相当する退職手当支給申請書

① 申請者	氏名			受給資格証番号										
	移転前の住所 又は居所													
	移転後の住所 又は居所													
② 就職先の事業所	所在地													
	名称													
③ 就職決定年月日	年月日	※雇用期間												
④ 受講する公共職業訓練等の施設	所在地													
	名称													
⑤ 受講指示年月日	年月日	⑥ 受講開始年月日	年月日	⑦ 受講終了予定 年月日	年月日									
⑧ 移転開始予定年月日	年月日	⑨ 乗車(船)の場所		⑩ 下車(船)の場所										
⑪ 移転する者の 氏名	⑫ 生年月日	⑬ 続柄	※鉄道賃				※船賃		※車賃		※移転料		※着後手当	※計
			距離	運賃	急行 料金	計	距離	計	距離	支給額	距離	支給額	支給額	
本人			キロメ ートル	円	円	円	キロメ ートル	円	キロメ ートル	円				円
家 族														
※合計										キロメ ートル	円	円	円	
											※就職先の事業主から支給される就職支度費の額		円	
											※差引支給額		円	
<p>神奈川県市町村職員退職手当組合退職手当支給条例施行規則第 32 条第 1 項の規定により上記のとおり移転費に相当する退職手当の支給を申請します。</p> <p>年 月 日</p> <p>神奈川県市町村職員退職手当組合長 殿</p> <p style="text-align: right;">申請者氏名 ㊟</p>														

様式第 27 号

注 意 事 項

- 1 この申請書には、受給資格証又は特例受給資格証を添えて提出すること。
- 2 就職するために移転する場合には、④欄から⑦欄までは記載しないこと。
- 3 公共職業訓練等を受講するために移転する場合には、②欄及び③欄は記載しないこと。
- 4 ⑧欄には、移転のために出発する予定年月日を記載すること。
- 5 ⑩の家族欄には、随伴する同居の親族のうち申請者の収入によって生計を維持している者について記載すること。この場合には、その事実を証明することができる書類を添えること。
- 6 ※印欄には、記載しないこと。